

建築・都市整備・道路委員会
令和7年12月12日
都 市 整 備 局

横浜市脱炭素社会の形成の推進に 関する条例に基づく令和6年度の 実施状況について

概要

横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例に基づき、
都市整備局の2024（令和6）年度施策の実施状況等について報告します。

目次 ※「横浜市地球温暖化対策実行計画」の「基本方針」

- 1 指標の進捗状況 (基本方針6 市役所の率先行動)
- 2 2024(令和6)年度の主な取組
 - 基本方針1 環境と経済の好循環の創出
 - 基本方針2 脱炭素化と一体となったまちづくりの推進
 - 基本方針3 徹底した省エネの推進・再エネの普及・拡大
 - 基本方針7 気候変動の影響への適応

1 指標の進捗状況（基本方針6 市役所の率先行動）

- ・2023(令和5)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比20.7%減の0.22万トン
- ・2024(令和6)年度のエネルギー消費量は、2013年度比16.4%減の45TJ

<都市整備局所管施設における温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況> 上段：実績、下段：削減率（基準年度比）

主な指標	基準値 (2013年度)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
温室効果ガス排出量[万t-CO ₂]	0.27	0.22	0.20	0.22 (▲20.7%)	—
エネルギー消費量[TJ]	54	49	43	43	45 (▲16.4%)

※国が公表する電気事業者別の排出係数を用いて温室効果ガス排出量を算定しており、最新の係数は、2023年度のものになります。また、年度により係数が変動するため、エネルギー消費量が変わらない場合でも、温室効果ガス排出量が増加することがあります。

1 指標の進捗状況（基本方針6 市役所の率先行動）

- ・2024(令和6)年度は、横浜駅きた通路、新横浜駅交通広場等でLED等高効率照明を導入し、LED化率は85%となりました。
- ・太陽光発電設備の導入の取組及び一般公用車の所有はありません。

<対策の取組状況>

主な指標	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
LED等高効率照明の導入	54%	69%	80%	85%
太陽光発電設備の導入	—	—	—	—
一般公用車における次世代自動車等導入	—	—	—	—

<職員の取組>

- ・「横浜市グリーン購入の推進に関する基本方針」に基づき、環境に配慮した物品等の調達や役務を提供しました。
- ・会議等では、プロジェクターやディスプレイを活用することなどにより、ペーパーレス化を推進しました。
- ・全職員を対象とした環境研修を受講し、温暖化対策の取組に対する理解促進を図りました。

2 2024(令和6)年度の主な取組

基本方針1 環境と経済の好循環の創出

1 国や産業界と連携した横浜臨海部における脱炭素イノベーションの創出・カーボンニュートラルポートの形成

- 未広町地区では、「サステナブルなグリーン社会を先導するエリア」として成長することを目的に、「未広町地区 AREA CONCEPT BOOK」を未広町地区まちづくり協議会と策定しました。今後は、地域全体のイノベーションを生み出す拠点の形成など、脱炭素に資するまちづくりに向けた取組を進めます。



未広町位置図



将来の未広町地区のイメージ図

2 2024(令和6)年度の主な取組

基本方針2 脱炭素化と一体となったまちづくりの推進

3 モデル地区の創出などの地域における脱炭素化とまちづくりの一体的な推進

- エキサイトよこはま22では、「まちづくりガイドライン」に基づき、民間開発においてCO₂排出抑制、建物の省エネルギー化や省エネ設備の導入、再生可能エネルギーの活用などについて協議し、取組を推進しています。



2 2024(令和6)年度の主な取組

基本方針2 脱炭素化と一体となったまちづくりの推進

3 モデル地区の創出などの地域における脱炭素化とまちづくりの一体的な推進

- 関内駅周辺において、旧市庁舎街区と横浜公園をつなぐ歩行者デッキ整備やみなと大通りの歩道拡幅等を進め、ウォーカブルなまちづくりを推進しました。引き続き、歩道の再整備や歩行者デッキの整備等により、歩きやすい環境創出を進め、車利用からの転換を図ることで、脱炭素化を推進します。



旧市庁舎街区と横浜公園をつなぐ歩行者デッキ
(みなと大通りデッキ)



みなと大通りの歩道拡幅

2 2024(令和6)年度の主な取組

基本方針2 脱炭素化と一体となったまちづくりの推進

5 道路・鉄道ネットワークの整備、公共交通の利用促進・低炭素化

- 自動車等から鉄道への転換によるCO₂排出量の削減に寄与する鉄道ネットワーク整備を推進するため、高速鉄道3号線延伸に関する関係機関との調整を進めました。今後も、早期の事業着手を目指して、検討を進めます。
- 市内の小学校を対象に、モビリティマネジメントを学ぶ出前講座を実施（実績13校）し、公共交通への理解促進を図りました。また、バス事業者と協働して区別バスマップの更新や、市役所アトリウムでバスの魅力を発信するイベントを開催しました。引き続き、公共交通の利用促進の取組を進めます。



高速鉄道3号線路線概要



小学校への出前講座の様子

2 2024(令和6)年度の主な取組

基本方針2 脱炭素化と一体となったまちづくりの推進

7 地域交通の維持・低炭素化

- 地域交通を増やす取組として、「地域主体の路線定期運行」（旭区）や「地域の輸送資源を活用した地域交通」（戸塚区）などの導入検討・実証実験を実施しました。
- また、地域公共交通の充実に向け、地域交通を「守る」「増やす、積極的に「使う」を基本方針とした5年間のアクションプラン「横浜市地域公共交通計画」を策定しました。
- 令和7年度には、移動サービスの導入や持続性向上のための新制度「横浜市みんなのおでかけ交通事業」による支援や、バス運転士確保のための住宅手当補助などを開始し、地域交通の維持、充実を図るとともにCO₂排出量削減を推進していきます。



地域の輸送資源を活用した地域交通
(戸塚区ひがまた号)



バス運転士の魅力PR動画

2 2024(令和6)年度の主な取組

基本方針3 徹底した省エネの推進・再エネの普及・拡大

1 省エネ性能のより高い住宅・建築物の普及促進

- 地震時の火災による被害が特に大きいと想定される地域において、防火性能と断熱性能を備えた住宅への改修の促進を目的として、窓や扉などの開口部の改修費用に対する補助制度を検討し、令和7年度に開始しました。



2 2024(令和6)年度の主な取組

基本方針7 気候変動の影響への適応

2 風水害・土砂災害等分野の適応策の推進

- 横浜駅周辺において、個別開発の際にエキサイトよこはま22まちづくりガイドラインに基づき、雨水貯留施設の設置や地盤嵩上げなどの協議を実施しています。また、横浜駅周辺の浸水対策を推進するため、東高島駅北地区土地区画整理事業においてポンプ場の敷地整備を進めています。



エキサイトよこはま龍宮橋雨水幹線と東高島ポンプ場の整備イメージ